

## 平成 22 年度 株主議決権行使結果について

全国市町村職員共済組合連合会（以下「連合会」という。）における株主議決権行使については、連合会が個別に株主議決権の行使を行わないときには、連合会が定めた「株主議決権行使ガイドライン」に基づき各運用機関が株主議決権を行使している。

今般、平成 22 年度の株主議決権行使結果についての運用機関からの報告をとりまとめた結果、別紙「株主議決権行使の状況」のとおりとなった。

平成 22 年度（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月末決算企業）の株主議決権行使状況については、全議案 25,146 議案のうち、反対行使は 22.3%（5,614 議案、うち株主提案議案は 740 議案）であった。また、反対行使の割合が最も高かったのは「買収防衛策導入に関する議案」、次いで「定款変更に関する議案」、「役員報酬等に関する議案」であった。

## 株主議決権行使の状況

## 1 概要

- (1) 議決権行使の対象 平成22年4月～平成23年3月末決算企業  
 (2) 委託運用機関 国内株式運用機関 14社(17ファンド)  
     ・パッシブ運用 … 3ファンド  
     ・アクティブ運用… 14ファンド  
 (3) 議案総数 25,146件(うち、賛成19,527件(77.7%)、反対5,614件(22.3%)、棄権5件(0.0%))

## 2 行使状況

(単位:議案)

議案内容	合計	賛成		反対		棄権	
			比率		比率		比率
取締役会・取締役に関する議案	6,481	4,622	71.3%	1,855	28.6%	4	0.1%
監査役会・監査役に関する議案	6,643	5,201	78.3%	1,441	21.7%	1	0.0%
役員報酬等に関する議案	3,150	2,178	69.1%	972	30.9%	0	0
剰余金の処分に関する議案	5,076	4,912	96.8%	164	3.2%	0	0
資本構造に関する議案	897	626	69.8%	271	30.2%	0	0
うち買収防衛策導入に関する議案	722	460	63.7%	262	36.3%	0	0
事業内容の変更等に関する議案	119	114	95.8%	5	4.2%	0	0
役職員のインセンティブ向上に関する議案	679	478	70.4%	201	29.6%	0	0
その他	2,101	1,396	66.4%	705	33.6%	0	0
うち定款変更に関する議案	1,890	1,271	67.2%	619	32.8%	0	0
総計	25,146	19,527	77.7%	5,614	22.3%	5	0.0%
(総計のうち、株主提案に関するもの)	(759)	(19)	(2.5%)	(740)	(97.5%)	(0)	(0)

※ 委託運用機関の自社株式等に係る議決権で、利益相反を理由に不行使とした25議案は含まない。